

# がん診療連携拠点病院に対する遠隔画像診断支援事業

平成18年度補正予算	840百万円
平成19年度予算	—
平成20年度予算案	504百万円

## (現状の課題等)

- がんの病理診断は、治療方針の決定に大変重要。
- しかしながら、病理医の不足や地域偏在等により、各医療機関で病理医を十分に配置することが困難。
- 病理医が常駐している病院であっても、一人体制の場合も多い。
- がんは多種多様であり、一人の病理医による確定診断が困難な症例も多い。

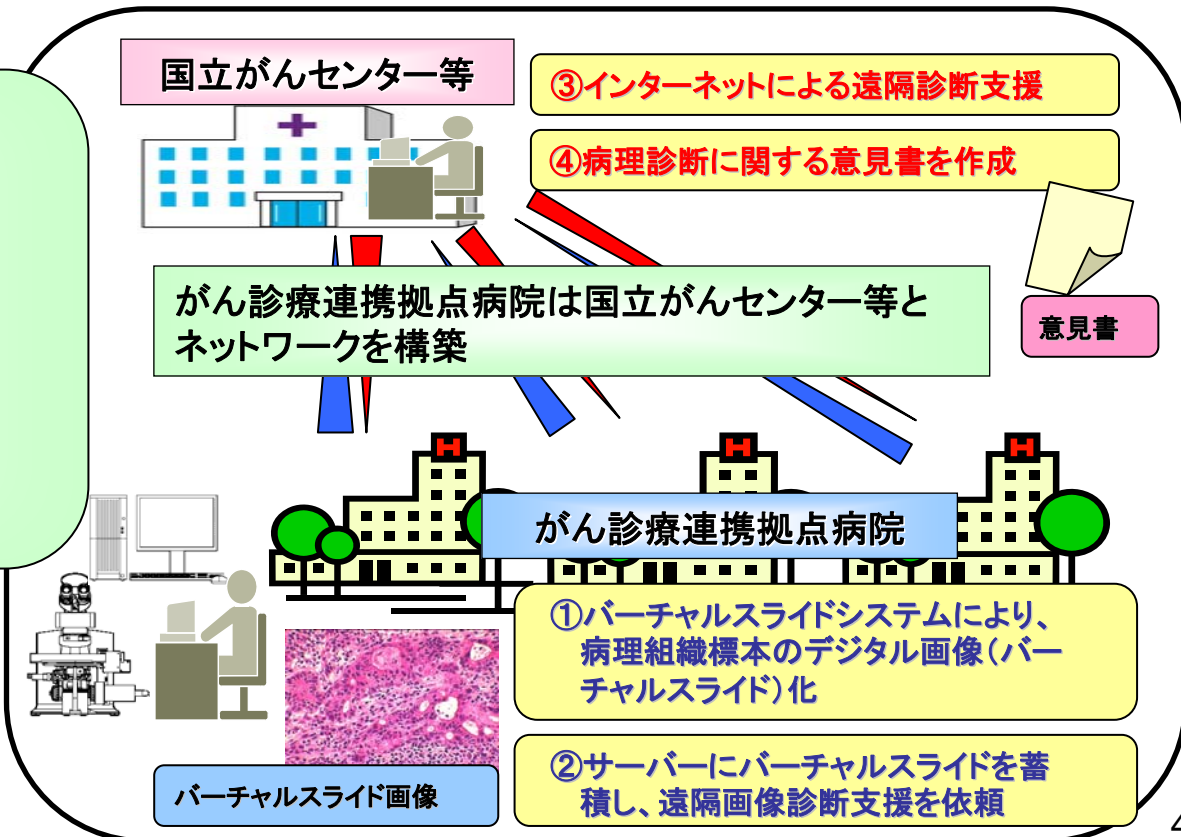
全国どこでもがんの標準的な専門医療を提供するため、病理医の配置が十分でないがん診療連携拠点病院に対し、同時に複数の病理医の意見を聴くことができる体制の整備が必要

## (事業内容)

- ・ がん診療連携拠点病院にバーチャルスライドシステムを導入。
- ・ 国立がんセンターのがん対策情報センターを中心に遠隔診断支援のためのコンサルテーションネットワークを構築。
- ・ 迅速かつ効率的・効果的な病理診断を実施するための体制整備を行う

## (参考) バーチャルスライド

病理組織標本をデジタル画像化することにより、インターネットを通じて、同時に複数の遠隔地のパソコンで当該標本の観察を可能とする技術



# 【参考】遠隔医療に対する厚生労働省の支援制度

支援制度	概要・補助対象	平成20年度予算(案)	補助率(国)	平成19年度実績(件数)
<b>地域医療基盤開発推進研究事業(仮称)</b> (厚生労働科学研究費補助金) 平成9年度～	○良質な医療を合理的・効率的に提供する観点から、既存医療システム等の評価研究などを支援し、より質の高い効率的な医療サービスの提供に資することとしている。 ○研究に必要な経費を補助。	654,408千円の内数	10/10	3件
<b>地域医療の充実のための遠隔医療補助事業</b> (医療施設等設備整備費補助金) 平成13年度～	○病理画像、X線画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の助言による適切な対応を可能とする。 ○医学的管理が必要な慢性疾患であって地理的理由等により往診、通院が困難な患者、人工呼吸器装着患者等に対し、テレビ電話等の機器を貸与して遠隔地からの医療支援を行う。 ○必要なコンピュータ機器等の整備を補助。	(メニュー予算) 923百万円の内数	1/2	遠隔放射線診断:24件 遠隔病理診断 : 7件 遠隔在宅医療 : 3件
<b>がん診療拠点病院に対する遠隔画像診断支援事業</b> (疾病予防対策事業費等補助金) 平成18年度補正～	○がん診療拠点病院にバーチャルスライドシステムを導入し、国立がんセンターのがん対策情報センターを中心に遠隔診断支援のためのコンサルテーションネットワークを構築し、迅速かつ効率的・効果的な病理診断を実施する。 ○必要なコンピュータ機器等の整備を補助。	504百万円	1/2	遠隔病理診断 : 91件 (平成18年補正予算実績)